

# 駒ヶ根民報

No.1346

2015.9.13

日本共産党

駒ヶ根市委員会

Tel 83-2969



総務委員会にて

**不採択**

今国会での

「安全保障関連法案」の  
撤回、廃案を求める請願

戦争法案の廃止を求める駒ヶ根市民の会が8名の連名(宗教者・教育関係者・主婦等)を出していた、今国会での「安全保障関連法案」の撤回を求める請願が、9月議会総務委員会にて**不採択**となりました。

この請願は、同法案が国民の8割が理解不十分、6割近くが反対や慎重の世論結果が出る中で、この間の審議の中でも極めて違憲性が高く、国民のいのちと財産を委ねる観点からも今国会での成立をさせたくないという広範な市民により提出されたものである。



この請願は議会最終日(9/13日)議員全員による採決が行われる予定です。傍聴可能。13米庁舎下ホール。

9月議会一般質問 竹村はまれ

①介護保険制度移行の実態と対応は

②医療の充実と病床の確保は

③新ごみ中間処理施設に伴う当市の財政負担と処理の行方は

一定以上の

所得利用者に2割負担

**質問** 先月1日から介護保険の費用負担が変わり、65歳以上で一定以上の所得がある人の利用者負担は、2割負担となったが、実態はどの様になっているのか。

94人が対象となる

民生部長 要支援 要介護者数

6月末現在で1402人。その内6.7%の94人の方が対象。

補足給付縮小、打ち切り

**質問** 低所得者が負担限度額を超える費用について介護報酬で補足する補足給付についても縮小や打ち切りの見直しが進められているが、当市での補足給付見直しの該当者数など実態はどの様になっているのか。

補足給付対象外90人

民生部長 補足給付の対象者387人に申請書を送付し297人の方が申請。未提出者、未該当あるいは申請拒否等の方が90人。この方が補足給付の対象外となります。

サービス、ケアプラン縮小をさせない施策を

**質問** 要介護者を抱える家族にとっては、日々の生活を維持しながら、介護にあたるのは、経済的にも労力的にも大変だ。深刻な事態を招くようなサービスの縮小(ケアプランの縮小をさせない)施策の考えは。

地域に必要な支援を

市長 適切なサービスを受けることは介護予防、重度化防止には不可欠。状況を把握する上で対策を検討していきたい。

要支援者のサービスの質を落とさない施策を

**質問** 平成28年3月から新規に要支援と振り分けられる利用者は、当市が実施する地域支援事業に移行する訳だが、サービスの質を落とさない、独自の通所介護、訪問介護サービスの確立が求められる、自治体として具体的な施策と見返は。

既存事業者委託予定

市長 可能な地域、可能なサービスから順次進めていく事になる。要支援者が新しいサービスを選択できるようにする中で、今のサービスと変わらないよう配慮して努めていく。今後既存の事業者委託する予定。

病床削減は

とんでもない議論

**質問** 政府は、高齢化をピークとされる2025年に向け、在宅重視の医療体制づくりを目指す中で、地域ごと余剰な病院のベッド、病床の削減をしており、医療介護総合確保推進法の中でも、政府が、医療介護提供体制の「適正化」にむけ、都道府県に対して、病床の再編削減、医療費抑制を求めている。病床の削減はとんでもない議論と考えるが、市長の見解は。

議員の意見に同感だ!

市長 既存の病床数に空き病床があるから、過剰と判断されたり困る。患者数が減少しているだけでなく、医師不足によって病院機能が無いためにほかの地区の病院に行っているという事。地域の医療確保をするのは、私は県の一番大きな責務と考えており声を挙げていきたい。



新施設移行に伴う、

ごみ減量化の方向性は

**質問** ごみを減らしていくという市を挙げてのこれまでの取り組みの中で、施設移行に伴う環境の変化により、今後の減量化を進める方向性はどの様に考えているのか。

引き続きごみの減量化する

市長 新施設稼働後も当市の目標達成に向けて引き続きごみの減量資源化に取り組む。新施設稼働後の現在の黒文字袋の廃プラスチックは、国の方針に基づき熱回収するため可燃焼却するが、ごみの分別資源化への協力をお願いします。